

第43回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- ・ 連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
- ・ 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ワコム

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	19社
・主要な連結子会社の名称	ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムインドिया ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー 株式会社リクロスエクスパンション
・連結の範囲の変更	2026年3月31日付で株式会社リクロスエクスパンションの株式を取得したことから、当連結会計年度より同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称	株式会社TOWALab
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数	
非連結子会社	なし
関連会社	1社

- ・持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

なし

関連会社

株式会社あさぎりエナジー

- ・持分法適用の範囲の変更

2026年3月31日付で株式会社リクロスエクспанションの株式を取得したことから、当連結会計年度より同社の関連会社である株式会社あさぎりエナジーを持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

株式会社TOWALab

関連会社

一般社団法人アニメシステムコミュニティ

SYNCORE TECHNOLOGY CO., LTD.

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

（使用権資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（使用権資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- | | |
|-------------|---|
| ハ．役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ニ．製品保証引当金 | 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。 |
| ホ．買付契約評価引当金 | 製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。 |
| ヘ．事業構造改善引当金 | 事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。 |

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容については、「7．収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。また、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収入金」(当連結会計年度2,850百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度2,396百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで有形固定資産の「建物及び構築物」及び「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度60百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外費用の「和解金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 棚卸資産	12,704百万円
(内訳) 商品及び製品	7,351百万円
仕掛品	265百万円
原材料及び貯蔵品	5,086百万円
買付契約評価引当金	1,853百万円

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、正味売却価額が取得原価より下落している場合における正味売却価額又は処分見込価額と取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。処分見込価額については、当該製品の販売終了時期の見込みに関する情報を使用しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産と営業循環過程から外れた棚卸資産を区分し評価する基礎として、客観的に把握可能な直近の出荷実績を使用しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額又は需要が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、将来の製品生産の予測に基づきサプライヤーが買付けた部材に関して、販売動向の変化等によりその製品生産の予測を見直した結果、蓋然性が高く最終的に過剰となることが見込まれる金額を買付契約評価引当金として計上しております。市場環境が予測と乖離して需要が変動した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類において当該引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有形固定資産	5,521百万円
無形固定資産	2,909百万円

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の可否を検討しております。減損損失の測定にあたり使用する回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いた使用価値等様々な仮定を用いております。市場環境の変化や競合その他の理由によって事業の収益性が低下し、保有する固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 繰延税金資産	4,546百万円
------------	----------

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断することとしております。この仮定については、過去の実績及び翌連結会計年度の計画等に基づき将来の業績予測を見積っておりますが、今後の市場動向等により、翌連結会計年度に係る連結計算書類において繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,618百万円
--------------------	-----------

(2) 当座貸越契約

連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	798百万円
借入実行残高	661百万円
差引額	136百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	146,000,000株	－株	11,000,000株	135,000,000株

(注) 発行済株式の総数の減少は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却11,000,000株によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	11,495,186株	－株	11,045,317株	449,869株

(注) 自己株式の数の減少は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分45,317株及び2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却11,000,000株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2025年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

- ・配当金の総額 2,959百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 22円00銭
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月5日

2025年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

- ・配当金の総額 1,480百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 11円00銭
- ・基準日 2025年9月30日
- ・効力発生日 2025年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2026年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

- ・ 配当金の総額 2,018百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 15円00銭
- ・ 基準日 2026年3月31日
- ・ 効力発生日 2026年6月4日

(注) 2026年5月12日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

6. 金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針があります。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じて金融機関からの長期借入や社債発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針であります。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避のみを目的として利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、資金の長期的な安定化を確保すること及び設備投資などを目的とした資金調達であります。短期借入金は変動金利で契約していることから、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金については、主に固定金利で契約しておりますが、一部の借入金は変動金利で契約していることから、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスクを軽減するため、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,426百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,392	2,392	—
資産計	2,392	2,392	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,506	1,461	△45
負債計	1,506	1,461	△45

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,392	—	—	2,392
資産計	2,392	—	—	2,392

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）	—	1,461	—	1,461
負債計	—	1,461	—	1,461

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	6,700	52,504	59,205
米国	8,022	490	8,512
欧州	8,793	831	9,624
中国	3,268	16,110	19,379
その他	5,952	7,321	13,274
顧客との契約から生じる収益	32,737	77,257	109,995
外部顧客への売上高	32,737	77,257	109,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、ブランド製品事業において、ペンタブレット及び関連するソフトウェアの開発・製造・販売、テクノロジーソリューション事業において、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,603
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	12,293
契約負債（期首残高）	615
契約負債（期末残高）	478

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

なお、契約負債の残高に重要性が乏しく、当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 278円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円98銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』の資本政策に基づき、株主還元については財務の健全性を維持しつつ、累進配当と機動的な自己株式の取得により、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すこととしております。

以上の方針に基づき、現下の投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、自己株式の取得を実施するものであります。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	3,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.23%）
③ 株式の取得価額の総額	15億円（上限）
④ 取得する期間	2026年5月13日～2026年6月30日
⑤ 取得する方法	東京証券取引所における市場買付け

10. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社リクロスエクスパンションの全株式を取得し同社を子会社化することを決議し、2026年3月31日付で全株式の取得を完了し子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リクロスエクスパンション

事業の内容 コンサルティング事業、ITシステム事業、スピンオフ事業

② 企業結合を行った主な理由

同社が展開する、地域コミュニティ貢献による共創を基盤とする電力及び環境分野でのITシステム及びコンサルティング事業の成長スパイラル形成と、当社が中期経営計画『Wacom Chapter 4』において重要な戦略軸の一つとして位置づけるコミュニティをベースとした事業展開との間に高い親和性があり、事業基盤、人材リソース、知見の共有等、様々なシナジーが見込まれるうえ、当社事業の創造的発展やITリソースの充実が期待できるものと判断しました。

③ 企業結合日

2026年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,614百万円
取得原価		1,614

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	42百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,638百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	631百万円
固定資産	1,315
資産合計	1,946
流動負債	1,522
固定負債	448
負債合計	1,971

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸倒引当金繰入額)

営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額は、株式会社リクロスエクспанションの子会社化に際して発生した、株式会社リクロスエクспанションが同社役員に対して支払義務を負う株式譲渡対価について、当社が第三者弁済を行った際の立替金に対して貸倒引当金を設定したものであります。

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
本社	埼玉県加須市	建物 土地	763

当連結会計年度において本社の建物及び土地については、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

本社の建物及び土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(事業構造改善費用)

特別損失に計上した事業構造改善費用は、主にブランド製品事業における事業構造改革の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(金額の表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

市場価格のない株式等以外の
もの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～57年

構築物 4～30年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

⑤ 買付契約評価引当金 製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、連結計算書類の「連結注記表 ７．収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理方法

未認識数理計算上の差異の取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「受取手数料」（当事業年度87百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。なお、会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結注記表に注記している事項と同一であるため、記載を省略しております。

(1) 棚卸資産	10,332百万円
(内訳) 商品及び製品	5,089百万円
仕掛品	246百万円
原材料及び貯蔵品	4,995百万円
買付契約評価引当金	1,853百万円
 (2) 有形固定資産	3,233百万円
無形固定資産	1,066百万円
 (3) 繰延税金資産	4,209百万円

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,480百万円
 (2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	720百万円
② 短期金銭債務	2,031百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 8,393百万円

仕入高等 7,345百万円

② 営業取引以外の取引高 5,570百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は次の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産 （ブランド製品事業）	東京都新宿区他	工具、器具及び備品 ソフトウェア 等	405
本社	埼玉県加須市	建物 土地	763
合計			1,169

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてブランド製品事業の収益性が低下したことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

また、本社の建物及び土地については、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

本社の建物及び土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普 通 株 式	11,495,186株	一株	11,045,317株	449,869株

(注) 自己株式の数の減少は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分45,317株及び2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却11,000,000株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、棚卸資産、ソフトウェア、買付契約評価引当金、固定資産減損損失、未払費用であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子会社	ワ コ ム ヨ ー ロ ッ パ	557	当社電子機器 製品の販売及 び開発	(所有) 直接100	役員の兼任	役務の提供 及び移転価 格調整金	2,678	未払金	1,533
						無形固定資 産の取得	165		
子会社	ワ コ ム テ ク ノ ロ ジ ー	1,020	当社電子機器 製品の販売及 び開発	(所有) 直接100	役員の兼任	配当金の 受取	2,025	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件を参考に、両者協議の上決定しております。
2. 移転価格調整金は、移転価格税制に関する調整金であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
役 員	中 嶋 崇 史	当社取締役 株式会社リクロスエクスパン ション代表取締役	－	－	関 係 会 社 株 式 の 取 得	1,614	－	－

- (注) 1. 関係会社株式の取得価額については、独立した第三者機関による株式価値の算定結果に基づき、当社取締役会の承認を経て決定しております。
2. 上記取引の他に、株式会社リクロスエクスパンションが当該役員に対して支払義務を負う株式譲渡対価について、当社が第三者弁済として42百万円を支払っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 219円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 99円08銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。